

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、資産の証券化で30兆元流入 株式市場へ、国有資産・国有企業改革で調達

■ 中国、資産の証券化で30兆元流入

中国で国有資産証券化のペースが加速している。地方政府は国有企業改革への取り組みを加速し、国有資産証券化率を明確にするほか、関連細則の制定と試行方法の策定を進め、年内の発表を目指す。役員会、選任自由化、職業マネージャー制度、国有資本運営会社などに関する内容も整理する。

国有資産の証券化を加速

資本運用による国有資産証券化や、時価総額管理による上場会社資源の活性化を通じ、内部資源の合理化・再編と国有資産価値の最大化を図ることが、2016年の国有企業改革の重要な目標の一つとなる。多くの専門家は、国有資産証券化率を引き上げれば、資金調達ルートの拡大、既存資本の活性化、株主権利の多様化につながると指摘。国有資産証券化の進展により、向こう数年以内に株式市場に流入する資金は30兆元に上ると試算されている。昨年以降、国有資産監督管理委員会の上層部が複数回にわたり、地方国有資産の調査研究を集中的に行い改革の状況を把握、多くの地方国有企業が改革に向けて積極的に動き出すなか、広東省が率先して国有資産国有企業深化改革推進会を開いた。

数年以内に30兆元が株式市場に流入

各地方政府は、すでに発表した「第13次5カ年計画(十三五、2016-2020年)」で、国有資産証券化の加速に触れている。草案を発表した28省はいずれも、「十三五」期に国有資産・国有企業改革を深化し、国有企業改革を通じて国有企業の強化と優良化を進める方針を示し、うち11省が、国有資本証券化の水準を引き上げる方針を明記しているという。当初予測によると、向こう数年以内に株式市場に流入する資金は30兆元に上る見込みで、今後は、国有資産証券化に伴う合併買収・再編、資産注入、全体上場、企業強化が市場で注目されることになると予測している。

■ スターバックス、中国での出店を加速

12日の米株式市場でコーヒーチェーン大手のスターバックスに買いが先行し、一時59.34ドル前後と前日から1.52ドル(2.6%)上昇した。スターバックスは取引開始前に中国での出店を加速させる計画を発表しており、業績の先行きに対する期待が高まり、買いを誘ったという。スターバックスは2019年までに中国での出店を3400店舗まで増やす計画で、同社のハワード・シュルツ最高経営責任者(CEO)は発表文で「中国は我々にとって世界で2番目に大きく最も急速に成長している市場であり、最も重要で刺激的な機会がある」と強調した。米メディアによると、スターバックスは中国で既に2000店舗を運営しており、16年中には新たに500店舗を出店する計画だという。

■ 中国税関、越境Eコマースが急成長

中国税関当局が発表した、2015年の輸出入データによると、極めて複雑で厳しい昨年の国際貿易環境において中国は、世界貨物貿易でトップの地位を維持したという。輸出入の効率向上や輸出入物の質の向上、貿易パートナーの多様化など明るい兆候が見られるという。2015年以降、中国では新たな貿易業態として政府による一連の措置による、越境Eコマースや市場購入など新興貿易業態が急速に発展している。試行が始まってから2015年11月末まで、上海や重慶、杭州、寧波、鄭州、広州、深圳など7か所の試験都市では、個人向け商品の越境Eコマースによる輸入が行われてきた。越境コマースによる荷物は1億件に達し、売上は155億元を超えたという。一般貿易輸出に注目すると、2015年の民営企業の輸出入は9.1兆元で、全体の37%に達した。前年比2.5%増で、民営企業の輸出入の割合が増加した。税関改革では「税関一体化改革」を進めており、企業コストを低減し、税関の簡便化を図っているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 万達集団、米の映画制作会社を買収

中国の不動産大手、大連万達集団は12日、米映画制作会社のレジェンダリー・エンターテインメントを35億ドル(約4100億円)で買収すると発表した。

ハリウッドの有力コンテンツを握り、世界の映画大手に躍り出る布石にしたい万達と、潤沢な資金を確保して巨大な中国市場に食い込みたい米社の思惑が一致したもので、ハリウッドの中国シフトが加速する。

ハリウッドの中国シフト

「今回の買収で、万達は米中という世界の映画市場で巨大な影響力を持つことになる」。北京で開かれた両社の調印式で、万達の王健林董事長はこう宣言した。レジェンダリーは2000年創業で、株主にソフトバンクのほか、ピーター・ティール氏などシリコンバレーの著名な投資家も名を連ね、「ゴジラ」や「パシフィック・リム」など大衆向けの娯楽大作映画を得意としている。

発表によると、万達はソフトバンクなどの既存株主から株式を譲り受け、発行済み株式の過半数を取得するとみられる。レジェンダリーの創業者で最高経営責任者(CEO)のトーマス・タル氏は残りの株式を保有するほか現職にとどまる。

中国企業が映画関連分野で海外企業を買収したケースでは過去最高額だという。

万達の映画関連事業投資

万達は映画関連事業への投資を拡大してきた。12年には米映画館チェーン大手のAMCエンターテインメントを26億ドルで買収。15年にはオーストラリア映画館チェーン2位のホイツ・グループを傘下に収めた。王氏の野望は世界的な映画会社になることだという。いまは米ウォルト・ディズニーや21世紀フォックス、ソニー・ピクチャーズエンターテインメントなど6大会社が世界を牛耳るが、王氏はかねて「6社の独占を崩したい。それが中国のためになる」と語っている。

中国では外国映画の年間上映数が34作品に制限されているが、米中の企業が合同で制作した場合は外国映画に含まれない可能性がある。

今回の買収が成立した背景にあるのは、急成長を遂げる中国の映画市場で、2015年も前年比で4割超の伸びとなり、伸び悩みが続く世界最大の北米市場に迫りつつある。17年には世界一になるとの見方もあり、同国映画ファンの争奪戦はさらに激しさを増しそうだ。

■ 米GE、家電事業をハイアールに売却

米ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)の電子版は14日、米ゼネラル・エレクトリック(GE)が家電事業を中国・海爾集団(ハイアール)に40億ドル(約4700億円)以上で売却することで近く合意すると報じた。

GEは家電事業を欧州家電大手エレクトロラックスに売却することで14年に合意していたが、米司法省が「米国の消費者の不利益になる」と差し止めを求め提訴。エレクトロラックスは譲歩案を示したものの、米当局の理解が得られず15年12月に断念に追い込まれた。

GEはエレクトロラックスへの売却が破談になった直後から、新たな売却先を募り、売却先としてハイアールや韓国サムスン電子などが候補に浮上していた。売却額がWSJの報道通り40億ドル以上になると、エレクトロラックスと当初合意していた売却額の33億ドルを上回ることになる。

ガスタービンや航空機エンジンなど重電・機械分野にシフトしているGEにとって家電部門は「戦力外」の事業であり、事業の選択と集中を進め安定した収益基盤を構築する。

■ 中国、15年の鋼材輸出1億トン超に

中国税関総署が13日発表した2015年の貿易統計によると、鋼材輸出量は1億1240万トンと前年比2割増え、年間で初めて1億トンを超え過去最高を更新、世界2位の鉄鋼生産国である日本の粗鋼生産量を上回った。景気減速に伴う内需鈍化と過剰生産が重なり、海外にはけ口を求めている。

中国の鋼材輸出は6年連続の増加で、15年12月の輸出量も1066万トンと3カ月ぶりに1千万トンの大台に乗せた。一方、日本の15年度の国内粗鋼生産量は輸出環境の悪化を受け、前年度より4%ほど少ない1億500万トン程度にとどまる見通しだという。

中国の大量輸出はアジア全体の鋼材価格下落を招いており、主要な貿易品種である熱延コイルの場合、中国の輸出価格が1トン270ドル前後と1年前より4割強安くなっているという。

世界の供給過剰が、経験のない領域に突入しており、各地で反ダンピング(不当廉売)措置など通商摩擦が頻発。先進国で組織する経済協力開発機構(OECD)が中国に是正を求める閣僚会合を検討するなど、国際的な問題意識も高まっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431